

平成 27 年国勢調査 就業状態等基本集計結果

—福島県の結果概要—

目次

1	労働力人口		
1-1	労働力状態	1
1-2	男女別、年齢階級別労働力率	2
2	従業上の地位		
2-1	従業上の地位別就業者	3
2-2	従業上の地位、年齢階級、男女別就業者	4
3	産業		
3-1	産業（大分類）別就業者	6
3-2	地方別、産業（大分類）別就業者	7
4	職業		
4-1	職業（大分類）別就業者	10
4-2	職業（大分類）、男女別就業者	11
5	夫婦の労働力状態	12
6	外国人就業者の産業及び職業		
6-1	外国人就業者の産業（大分類）別就業者	12
6-2	外国人就業者の職業（大分類）別就業者	14

この結果は、平成 27 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 27 年国勢調査」の就業状態等基本集計結果から、福島県分を取りまとめたものです。

就業状態等基本集計結果は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）、職業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものです。

詳しい結果については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

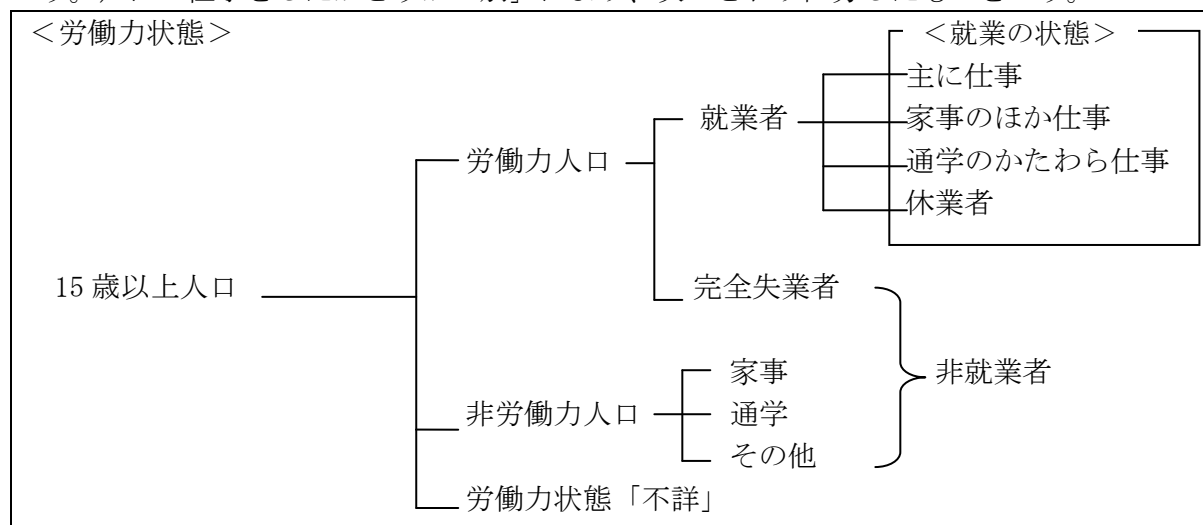
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>

平成 29 年 6 月 8 日
福島県企画調整部統計課

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



労働力率

15歳以上の人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

従業上の地位

就業者について、調査期間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

—数値の見方—

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

(問い合わせ先)

福島県企画調整部統計課 生活統計担当

〒960-8043 福島市中町8番2号 福島県自治会館6階 電話 024-521-7144

1 労働力人口

1-1 労働力状態

労働力人口は 964,491 人で、平成 22 年と比較して 41,755 人 (4.1%) の減少

平成 27 年 10 月 1 日現在の本県の 15 歳以上人口は、1,662,573 人で、前回 (平成 22 年) に比べ 78,336 人 (4.5%) の減少となっている。

15 歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は、964,491 人で前回に比べ 41,755 人 (4.1%) の減少、非労働力人口は 638,488 人で 16,120 人 (2.5%) の減少となっている。

労働力率^(注)は 60.2%で、0.4 ポイント低下している。男女別にみると、男性が 71.4%、女性が 49.5%で、前回に比べ男性は 1.4 ポイント低下しているが、女性は 0.1 ポイント上昇している。

(注) 労働力率は、15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合をいう。

表 1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口の推移 (平成 17 年～平成 27 年)

(単位：人、%)

労働力状態		平成17年	平成22年	平成27年	平成22年から平成27年の増減数	平成22年から平成27年の増減率 1)
15歳以上人口	総数	1,782,594	1,740,909	1,662,573	-78,336	-4.5
	労働力人口	1,075,110	1,006,246	964,491	-41,755	-4.1
	非労働力人口	677,026	654,608	638,488	-16,120	-2.5
	労働力状態「不詳」	30,458	80,055	59,594	-20,461	-25.6
	男	858,433	835,901	813,542	-22,359	-2.7
	労働力人口	621,415	578,367	557,110	-21,257	-3.7
	非労働力人口	216,459	216,427	223,529	7,102	3.3
	労働力状態「不詳」	20,559	41,107	32,903	-8,204	-20.0
	女	924,161	905,008	849,031	-55,977	-6.2
	労働力人口	453,695	427,879	407,381	-20,498	-4.8
非労働力人口	460,567	438,181	414,959	-23,222	-5.3	
労働力状態「不詳」	9,899	38,948	26,691	-12,257	-31.5	
労働力率	61.4	60.6	60.2	-	-0.4	
男	74.2	72.8	71.4	-	-1.4	
女	49.6	49.4	49.5	-	0.1	

1) 労働力率は、平成22年と27年の差 (ポイント) である。

1-2 男女別、年齢階級別労働力率

女性の労働力率は25歳以上の全ての年齢階級で上昇、M字カーブの底が上昇する傾向

男女別労働力率を5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は、25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっているが、男女雇用機会均等法が施行された直前の昭和60年からみるとM字カーブの底が上昇している。

図1 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年、平成22年、平成27年）

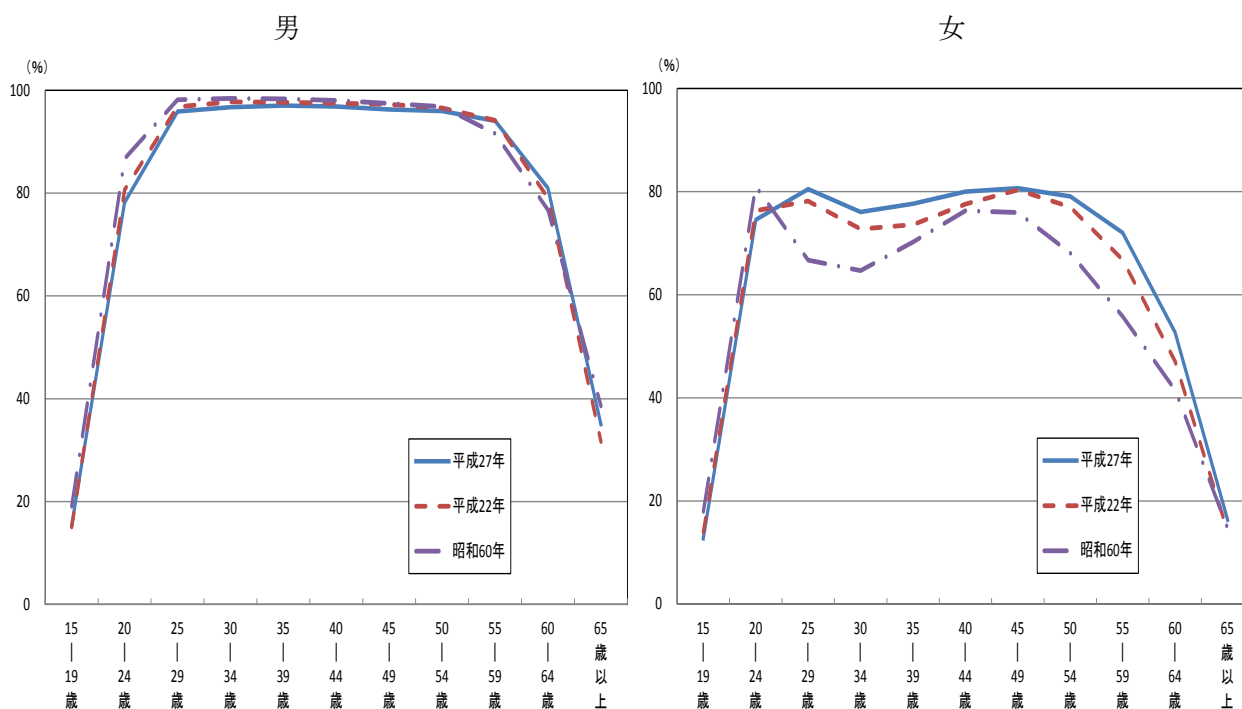


表2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移（昭和60年、平成22年、平成27年）

		(%)											
男女、年次	総数	15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳	60~64 歳	65歳 以上	
男	昭和60年	80.5	19.1	86.7	98.2	98.4	98.3	98.0	97.4	96.8	91.6	76.7	38.6
	平成22年	72.8	15.1	80.6	96.8	97.7	97.7	97.5	97.3	96.6	94.2	79.0	31.7
	27年	71.4	15.3	78.2	95.9	96.7	97.0	96.8	96.3	95.9	94.1	81.0	35.1
女	昭和60年	53.7	18.0	81.0	66.7	64.7	70.2	76.3	76.0	68.1	55.7	41.5	14.8
	平成22年	49.4	14.0	76.3	78.2	72.7	73.6	77.6	80.3	77.0	66.8	47.1	14.1
	27年	49.5	12.7	74.6	80.5	76.0	77.6	80.0	80.7	79.1	72.0	52.7	16.3

2 従業上の地位

2-1 従業上の地位別就業者

雇用者のうち、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は83.7%、女性は51.6%

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の85.2%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が9.9%、「家族従業員」が4.8%となっている。

表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び割合（平成27年）

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	922,133	528,744	393,389	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を含む)	764,458	434,798	329,660	85.2	84.7	86.0
雇用者	718,142	400,775	317,367	80.1	78.0	82.8
役員	46,316	34,023	12,293	5.2	6.6	3.2
自営業主	89,107	69,260	19,847	9.9	13.5	5.2
雇人のある業主	17,536	14,512	3,024	2.0	2.8	0.8
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	71,571	54,748	16,823	8.0	10.7	4.4
家族従業員	43,398	9,468	33,930	4.8	1.8	8.8

1)従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の69.5%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.5%、「パート・アルバイト・その他」が27.1%となっている。

男女別にみると、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も高く、男性が83.7%と、女性が51.6%となっている。

図2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（平成27年）

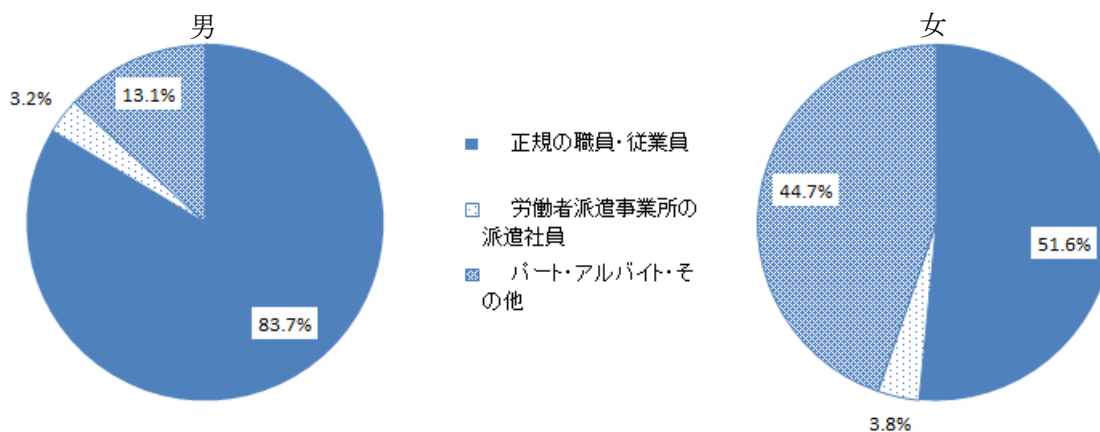


表4 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数及び割合（平成22年、平成27年）

区分	平成22年			平成27年		
	(割合)	男	女	(割合)	男	女
	総数			総数		
雇用者	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	719,269	395,800	323,469	718,142	400,775	317,367
正規の職員・従業員	(68.7)	(83.9)	(50.2)	(69.5)	(83.7)	(51.6)
	494,391	331,909	162,482	498,858	335,253	163,605
労働者派遣事業所の派遣社員	(3.3)	(3.0)	(3.8)	(3.5)	(3.2)	(3.8)
	24,034	11,810	12,224	24,865	12,890	11,975
パート・アルバイト・その他	(27.9)	(13.2)	(46.0)	(27.1)	(13.1)	(44.7)
	200,844	52,081	148,763	194,419	52,632	141,787

2-2 従業上の地位、年齢階級、男女別就業者

54歳までは男女共に「正規の職員・従業員」が最も多く、
女性は全ての年齢階級で「パート・アルバイト・その他」が25%以上

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の15歳から59歳までの各年齢階級で6割を超えている。一方、女性は20歳から39歳までの各年齢階級で5割を超えるが、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で5割以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は20～24歳と25～29歳が3.6%と最も高いが、4%を超える年齢階級はない。一方、女性は25～29歳と30～34歳が5.1%と最も高く、20～24歳、35～39歳の各年齢階級で4%を超えている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で10%以下である。一方、女性は全ての年齢階級で25%以上であり、55歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回っている。

図3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年）

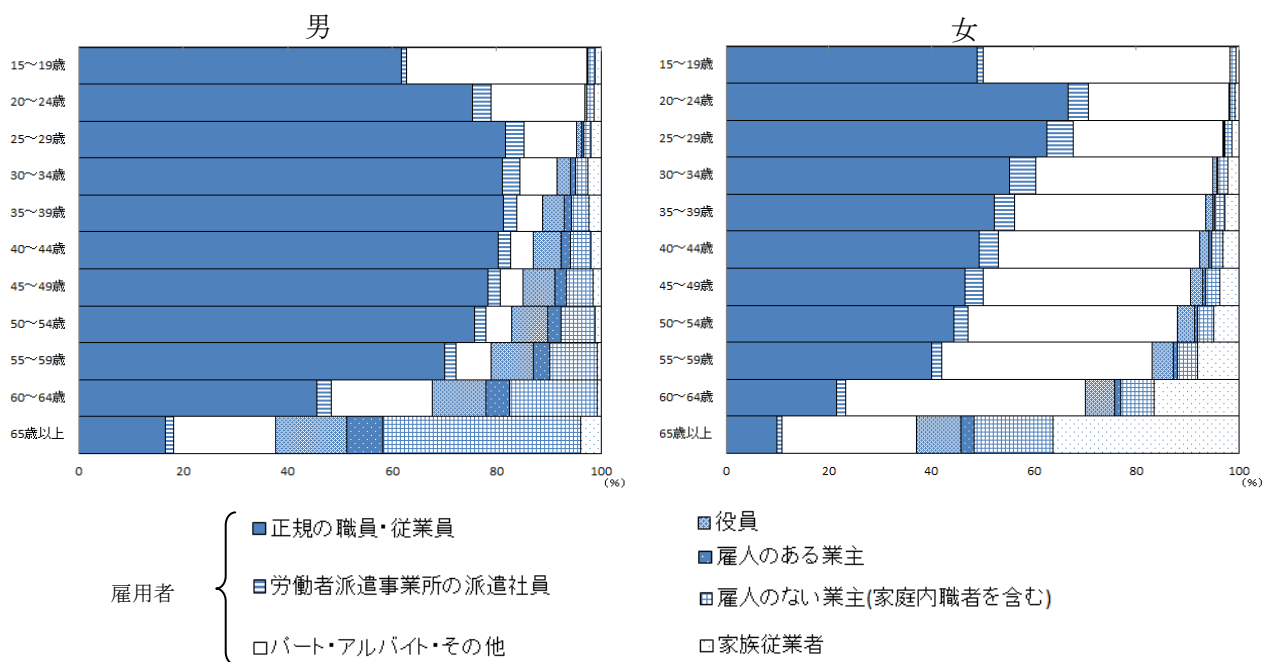


表5 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数及び割合（平成27年）

男女、 年齢	実数(人)								
	総数 1)	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭内 職者を含む)	家族従業者
男	528,744	400,775	335,253	12,890	52,632	34,023	14,512	54,748	9,468
15～19歳	6,273	5,957	3,783	66	2,108	8	-	84	72
20～24歳	27,033	25,230	19,627	932	4,671	99	33	317	361
25～29歳	38,169	34,949	29,956	1,312	3,681	387	129	541	679
30～34歳	44,454	39,272	34,739	1,470	3,063	1,070	417	1,013	1,061
35～39歳	51,884	44,650	40,902	1,279	2,469	2,008	756	1,619	1,195
40～44歳	57,608	48,644	44,946	1,303	2,395	2,954	1,039	2,222	1,042
45～49歳	52,115	43,190	39,778	1,164	2,248	3,103	1,108	2,602	752
50～54歳	56,017	45,453	41,627	1,203	2,623	3,826	1,408	3,596	600
55～59歳	60,726	47,044	41,734	1,286	4,024	4,884	1,878	5,320	458
60～64歳	58,021	38,584	25,922	1,624	11,038	5,743	2,618	9,498	452
65歳以上	76,444	27,802	12,239	1,251	14,312	9,941	5,126	27,936	2,796
女	393,389	317,367	163,605	11,975	141,787	12,293	3,024	16,823	33,930
15～19歳	4,820	4,617	2,299	64	2,254	-	-	58	25
20～24歳	23,107	21,946	14,898	895	6,153	36	8	219	141
25～29歳	29,545	27,695	17,905	1,462	8,328	93	25	406	380
30～34歳	32,803	30,176	17,583	1,611	10,982	236	70	632	685
35～39歳	38,717	35,235	19,701	1,545	13,989	544	132	756	1,021
40～44歳	44,514	40,162	21,457	1,665	17,040	815	212	942	1,359
45～49歳	42,546	37,789	19,419	1,526	16,844	1,032	241	1,100	1,560
50～54歳	45,027	39,035	19,675	1,213	18,147	1,457	320	1,397	2,114
55～59歳	45,621	37,366	18,013	921	18,432	1,868	393	1,720	3,623
60～64歳	37,893	26,034	8,051	612	17,371	2,150	450	2,382	6,129
65歳以上	48,796	17,312	4,604	461	12,247	4,062	1,173	7,211	16,893

男女、 年齢	割合(%)								
	総数	雇用者	正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト・ その他	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主(家庭 内職者を含 む)	家族従業者
男	100.0	78.0	65.3	2.5	10.2	6.6	2.8	10.7	1.8
15～19歳	100.0	97.3	61.8	1.1	34.4	0.1	-	1.4	1.2
20～24歳	100.0	96.9	75.4	3.6	17.9	0.4	0.1	1.2	1.4
25～29歳	100.0	95.3	81.7	3.6	10.0	1.1	0.4	1.5	1.9
30～34歳	100.0	91.7	81.1	3.4	7.2	2.5	1.0	2.4	2.5
35～39歳	100.0	88.9	81.4	2.5	4.9	4.0	1.5	3.2	2.4
40～44歳	100.0	87.0	80.4	2.3	4.3	5.3	1.9	4.0	1.9
45～49歳	100.0	85.1	78.4	2.3	4.4	6.1	2.2	5.1	1.5
50～54歳	100.0	82.8	75.8	2.2	4.8	7.0	2.6	6.6	1.1
55～59歳	100.0	79.0	70.0	2.2	6.8	8.2	3.2	8.9	0.8
60～64歳	100.0	67.8	45.6	2.9	19.4	10.1	4.6	16.7	0.8
65歳以上	100.0	37.8	16.6	1.7	19.4	13.5	7.0	38.0	3.8
女	100.0	82.8	42.7	3.1	37.0	3.2	0.8	4.4	8.8
15～19歳	100.0	98.2	48.9	1.4	48.0	-	-	1.2	0.5
20～24歳	100.0	98.2	66.7	4.0	27.5	0.2	0.0	1.0	0.6
25～29歳	100.0	96.8	62.6	5.1	29.1	0.3	0.1	1.4	1.3
30～34歳	100.0	94.9	55.3	5.1	34.5	0.7	0.2	2.0	2.2
35～39歳	100.0	93.5	52.3	4.1	37.1	1.4	0.4	2.0	2.7
40～44歳	100.0	92.3	49.3	3.8	39.2	1.9	0.5	2.2	3.1
45～49歳	100.0	90.6	46.5	3.7	40.4	2.5	0.6	2.6	3.7
50～54歳	100.0	88.1	44.4	2.7	40.9	3.3	0.7	3.2	4.8
55～59歳	100.0	83.1	40.1	2.0	41.0	4.2	0.9	3.8	8.1
60～64歳	100.0	70.1	21.7	1.6	46.8	5.8	1.2	6.4	16.5
65歳以上	100.0	37.1	9.9	1.0	26.3	8.7	2.5	15.5	36.2

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

3 産業

3-1 産業（大分類）別就業者

「建設業」の従事者数は、平成22年に比べ16,011人の増と最も増加
 一方、「製造業」の従事者数は、平成22年に比べ17,114人の減と最も減少

15歳以上の就業者を産業（大分類）別にみると、平成22年に比べ「建設業」の就業者数は16,011人の増で最も増加しており（増加率19.1%）、一方、「製造業」の就業者数は17,114人の減と最も減少している（減少率9.1%）。

また、15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が18.5%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（13.9%）、「医療，福祉」（11.2%）などとなっている。

図4 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年、平成27年）

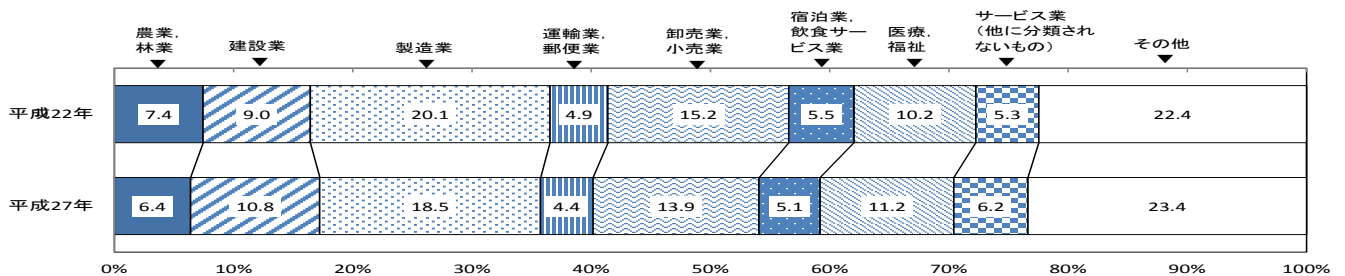


表6 産業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合の推移（平成22年、平成27年）

区分	実数				産業別割合		
	平成22年	平成27年	増減数	増減率	平成22年	平成27年	差 (ポイント)
総数	934,331	922,133	-12,198	-1.3	100.0	100.0	0.0
第1次産業 1)	71,428	59,780	-11,648	-16.3	7.9	6.7	-1.2
農業、林業	69,577	58,873	-10,704	-15.4	7.4	6.4	-1.1
漁業	1,851	907	-944	-51.0	0.2	0.1	-0.1
第2次産業 1)	272,417	271,326	-1,091	-0.4	30.1	30.6	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	489	501	12	2.5	0.1	0.1	0.0
建設業	84,008	100,019	16,011	19.1	9.0	10.8	1.9
製造業	187,920	170,806	-17,114	-9.1	20.1	18.5	-1.6
第3次産業 1)	560,520	555,204	-5,316	-0.9	62.0	62.6	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7,341	7,361	20	0.3	0.8	0.8	0.0
情報通信業	8,650	8,502	-148	-1.7	0.9	0.9	0.0
運輸業、郵便業	45,364	40,522	-4,842	-10.7	4.9	4.4	-0.5
卸売業、小売業	141,808	128,493	-13,315	-9.4	15.2	13.9	-1.2
金融業、保険業	18,510	16,644	-1,866	-10.1	2.0	1.8	-0.2
不動産業、物品賃貸業	9,488	10,848	1,360	14.3	1.0	1.2	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	18,695	21,999	3,304	17.7	2.0	2.4	0.4
宿泊業、飲食サービス業	51,032	47,257	-3,775	-7.4	5.5	5.1	-0.3
生活関連サービス業、娯楽業	35,320	31,529	-3,791	-10.7	3.8	3.4	-0.4
教育、学習支援業	39,082	37,384	-1,698	-4.3	4.2	4.1	-0.1
医療、福祉	95,567	103,465	7,898	8.3	10.2	11.2	1.0
複合サービス事業	8,750	10,262	1,512	17.3	0.9	1.1	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	49,333	57,237	7,904	16.0	5.3	6.2	0.9
公務（他に分類されるものを除く）	31,580	33,701	2,121	6.7	3.4	3.7	0.3
分類不能の産業	29,966	35,823	5,857	19.5	3.2	3.9	0.7

1) 第1次、第2次、第3次産業の割合は分母から「分類不能の産業」を除いている。

3-2 地方別、産業（大分類）別就業者

主な産業（大分類）別の15歳以上就業者の割合を地方別にみると、割合の高い地方順に次のとおりとなっている。

表7 地方別、主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年）

「農業、林業」に従事する者の割合			「建設業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合 (%)	順位	地方	割合 (%)
1	南会津	15.3	1	相双	21.8
2	会津	10.3	2	いわき	13.0
3	県南	9.6	3	南会津	12.6
4	県北	6.5	4	県中	10.0
5	県中	6.0	5	県北	9.6
6	相双	4.8	6	会津	8.7
7	いわき	2.3	7	県南	8.1

「製造業」に従事する者の割合			「卸売業、小売業」に従事する者の割合		
順位	地方	割合 (%)	順位	地方	割合 (%)
1	県南	29.5	1	県中	15.1
2	県中	18.1	2	会津	14.7
3	県北	17.7	3	県北	14.1
4	いわき	17.5	4	いわき	13.7
5	会津	17.3	5	県南	11.3
6	相双	16.5	6	相双	11.3
7	南会津	13.5	7	南会津	11.0

「宿泊業、飲食サービス業」に従事する者の割合			「医療、福祉」に従事する者の割合		
順位	地方	割合 (%)	順位	地方	割合 (%)
1	南会津	9.7	1	会津	12.9
2	会津	6.7	2	いわき	12.1
3	いわき	5.1	3	県北	11.9
4	県南	5.0	4	県中	10.3
5	県北	4.8	5	県南	9.8
6	県中	4.7	6	南会津	9.7
7	相双	4.4	7	相双	8.6

表8 主な産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年）

	就業者数 (人)	主な産業(大分類)別就業者の割合(%)							産業3部門別就業者の割合(%) 1)		
		うち A 農業, 林業	うち D 建設業	うち E 製造業	うち I 卸売業, 小売業	うち M 宿泊 業, 飲食 サービス 業	うち P 医療, 福祉	うち R サービ ス業(他 に分類さ れない もの)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
福島県	922,133	6.4	10.8	18.5	13.9	5.1	11.2	6.2	6.7	30.6	62.6
市計	751,092	5.0	10.9	17.6	14.4	5.1	11.5	6.3	5.3	29.8	64.9
郡計	171,041	12.5	10.8	22.7	11.8	5.3	10.0	5.6	12.7	34.0	53.2
県北管内	239,518	6.5	9.6	17.7	14.1	4.8	11.9	6.5	6.7	28.2	65.1
福島市	140,435	4.0	8.5	14.5	14.6	5.5	12.9	6.6	4.2	24.0	71.8
二本松市	29,531	8.3	12.5	23.2	13.0	4.3	10.0	5.7	8.5	36.6	54.9
伊達市	31,746	12.7	10.0	20.6	13.2	3.3	10.8	6.5	13.0	31.4	55.6
本宮市	15,355	6.0	10.9	22.8	14.4	4.4	9.6	5.8	6.1	34.4	59.5
伊達郡	17,866	10.9	10.5	23.3	13.5	3.3	10.7	7.9	11.0	34.1	54.9
桑折町	6,089	13.3	7.7	21.1	14.1	3.6	12.0	6.5	13.3	28.9	57.7
国見町	4,784	16.6	7.9	19.2	13.8	3.3	11.3	7.5	16.7	27.4	55.9
川俣町	6,993	5.0	14.6	27.9	12.9	2.9	9.2	9.3	5.1	43.3	51.7
安達郡	4,585	12.3	11.6	21.8	13.2	4.0	10.2	4.6	12.4	33.6	54.0
大玉村	4,585	12.3	11.6	21.8	13.2	4.0	10.2	4.6	12.4	33.6	54.0
県中管内	259,662	6.0	10.0	18.1	15.1	4.7	10.3	6.0	6.3	29.8	63.8
郡山市	156,056	2.9	9.5	14.0	16.7	5.2	10.8	6.3	3.2	25.5	71.4
須賀川市	38,610	9.0	8.8	21.8	14.0	4.0	10.5	5.1	9.4	31.9	58.7
田村市	20,022	13.1	14.7	23.2	11.7	3.2	8.7	7.0	13.2	38.5	48.3
岩瀬郡	9,152	10.4	9.9	26.5	12.6	5.0	9.4	4.5	10.5	36.8	52.6
鏡石町	6,218	8.9	9.3	28.0	13.7	4.2	9.7	4.5	8.9	37.5	53.6
天栄村	2,934	13.7	11.3	23.4	10.1	6.5	8.8	4.5	14.0	35.5	50.5
石川郡	21,178	12.0	10.3	29.5	10.9	3.8	8.4	4.6	12.4	41.0	46.6
石川町	7,776	10.6	8.6	27.6	12.7	5.1	9.2	5.3	10.8	36.8	52.5
玉川村	3,762	11.3	9.5	28.2	10.7	3.0	7.9	4.5	12.4	41.3	46.4
平田村	3,508	15.6	15.5	26.2	8.9	2.9	8.8	4.1	16.2	43.1	40.7
浅川町	3,352	9.4	7.8	39.3	9.7	3.6	7.7	4.1	9.4	47.5	43.1
古殿町	2,780	15.8	12.7	29.1	9.9	2.6	7.4	3.6	15.9	42.1	41.9
田村郡	14,644	9.3	12.0	22.7	13.2	4.0	10.1	5.9	9.5	35.6	54.9
三春町	9,141	7.2	12.2	20.4	14.3	4.6	9.8	6.6	7.4	33.4	59.2
小野町	5,503	12.7	11.6	26.6	11.4	3.1	10.5	4.7	12.9	39.3	47.8
県南管内	72,665	9.6	8.1	29.5	11.3	5.0	9.8	4.6	9.9	38.7	51.4
白河市	30,526	6.4	7.0	29.4	12.3	5.6	9.8	5.0	6.6	37.7	55.7
西白河郡	24,996	10.4	8.5	29.2	10.4	4.9	10.1	4.9	10.8	38.9	50.3
西郷村	10,270	6.0	8.9	30.3	10.1	6.8	11.1	5.0	6.3	40.1	53.6
泉崎村	3,410	13.8	7.6	32.1	9.8	3.5	9.0	5.0	13.8	39.8	46.4
中島村	2,885	19.1	9.1	28.7	9.7	2.8	8.6	4.7	19.1	37.9	43.0
矢吹町	8,431	11.4	8.1	26.9	11.1	3.7	9.9	4.8	12.2	37.4	50.5
東白川郡	17,143	14.2	9.7	30.0	10.9	4.2	9.3	3.5	14.3	40.1	45.6
棚倉町	7,507	10.2	8.3	33.3	11.9	4.5	8.8	3.8	10.2	41.8	48.0
矢祭町	2,947	14.4	12.2	29.8	10.2	4.2	10.5	2.9	14.6	42.5	42.9
塙町	4,802	17.4	9.2	26.3	11.1	4.1	9.7	3.3	17.7	36.1	46.1
鮫川村	1,887	21.4	12.9	26.7	7.1	2.9	8.6	4.0	21.5	39.8	38.7

	就業者数 (人)	主な産業(大分類)別就業者の割合(%)							産業3部門別就業者の割合(%) 1)		
		うち A 農業、 林業	うち D 建設業	うち E 製造業	うち I 卸売業、 小売業	うち M 宿泊 業、飲食 サービス 業	うち P 医療、 福祉	うち R サービ ス業(他 に分類さ れない もの)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
会津管内	119,865	10.3	8.7	17.3	14.7	6.7	12.9	5.4	10.5	26.6	62.9
会津若松市	57,236	5.3	8.3	16.4	16.3	7.0	13.8	5.8	5.5	25.4	69.2
喜多方市	23,766	13.0	8.4	21.9	13.2	5.2	13.0	4.9	13.1	30.7	56.2
耶麻郡	14,069	14.6	9.3	15.2	12.1	12.3	10.2	4.9	14.7	24.7	60.6
北塩原村	1,624	14.4	7.7	13.7	8.5	25.5	8.3	3.8	14.6	21.6	63.8
西会津町	3,236	19.0	13.0	22.7	11.3	3.8	9.8	4.1	19.0	35.8	45.3
磐梯町	1,756	16.3	4.8	23.2	9.5	7.8	9.7	6.7	16.3	28.1	55.6
猪苗代町	7,453	12.3	9.0	10.3	13.8	14.1	11.0	5.1	12.6	19.7	67.8
河沼郡	11,964	16.3	9.4	17.6	14.2	4.3	11.6	4.7	16.5	27.3	56.2
会津坂下町	8,559	14.9	9.3	17.9	15.0	4.3	11.9	4.8	15.0	27.4	57.6
湯川村	1,751	25.4	5.9	18.0	11.1	3.0	11.8	4.3	25.4	24.0	50.6
柳津町	1,654	14.3	13.9	16.1	13.4	5.8	10.2	4.7	14.3	30.2	55.4
大沼郡	12,830	17.4	10.2	15.2	13.4	4.4	12.9	5.3	17.6	25.6	56.8
三島町	726	13.2	12.8	11.0	9.6	5.8	12.1	4.4	13.8	24.8	61.4
金山町	875	13.0	20.0	6.1	10.9	6.5	13.0	5.0	13.3	26.5	60.2
昭和村	637	39.7	8.5	5.3	7.5	5.7	10.0	1.9	39.8	14.0	46.2
会津美里町	10,592	16.8	9.3	16.8	14.2	4.1	13.2	5.5	16.9	26.3	56.8
南会津管内	13,969	15.3	12.6	13.5	11.0	9.7	9.7	5.0	15.6	26.5	57.9
南会津郡	13,969	15.3	12.6	13.5	11.0	9.7	9.7	5.0	15.6	26.5	57.9
下郷町	3,139	19.5	13.6	11.3	11.3	10.4	9.3	4.8	20.3	26.0	53.6
檜枝岐村	381	1.3	2.4	1.8	6.6	51.7	5.2	2.9	2.4	4.2	93.4
只見町	2,173	15.1	16.3	15.3	9.5	7.1	9.3	4.1	15.3	31.9	52.9
南会津町	8,276	14.4	11.7	14.4	11.4	8.1	10.2	5.5	14.5	26.4	59.1
相双管内	56,303	4.8	21.8	16.5	11.3	4.4	8.6	8.5	5.7	39.2	55.1
相馬市	18,709	4.9	14.3	20.7	12.8	4.8	9.2	6.7	6.9	36.7	56.4
南相馬市	28,949	4.1	26.4	14.9	11.5	4.1	8.5	7.6	4.3	42.1	53.6
双葉郡	4,574	4.4	28.9	5.0	4.1	5.7	4.1	23.3	4.5	34.4	61.1
広野町	2,659	2.3	21.5	6.1	4.3	7.2	5.0	22.6	2.4	27.9	69.7
檜葉町	759	1.2	67.5	0.9	1.8	3.6	0.7	12.6	1.2	69.9	28.9
富岡町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川内村	1,146	11.5	20.6	5.3	4.5	3.8	4.4	31.9	11.5	26.3	62.2
大熊町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
双葉町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浪江町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
葛尾村	10	0.0	20.0	0.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	80.0
相馬郡	4,071	9.6	15.0	21.2	10.6	2.8	10.9	6.2	10.8	36.3	53.0
新地町	4,071	9.6	15.0	21.2	10.6	2.8	10.9	6.2	10.8	36.3	53.0
飯館村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いわき管内	160,151	2.3	13.0	17.5	13.7	5.1	12.1	6.8	2.7	32.1	65.2
いわき市	160,151	2.3	13.0	17.5	13.7	5.1	12.1	6.8	2.7	32.1	65.2

注1) 平成27年10月1日現在、全域が避難指示区域に指定されている富岡町、大熊町、双葉町、浪江町及び飯館村において就業者数は「0」、葛尾村の10人は準備宿泊者における就業者である。

注2) 主な産業については、福島県において就業者数が全就業者数の5%以上の産業を掲載。

1) 割合は分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

4 職業

4-1 職業（大分類）別就業者

「事務従事者」の割合が1.4ポイント上昇、「生産工程従事者」の割合が2.1ポイント低下

15歳以上の就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「生産工程従事者」が17.3%と最も高く、次いで、「事務従事者」（16.9%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.8%）となっている。

前回と比較すると、「事務従事者」が1.4ポイントの上昇、次いで「建設・採掘従事者」が1.2ポイントの上昇となっている。一方、「生産工程従事者」が2.1ポイントの低下、次いで「販売従事者」が1.6ポイントの低下となっている。

図5 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年、平成27年）

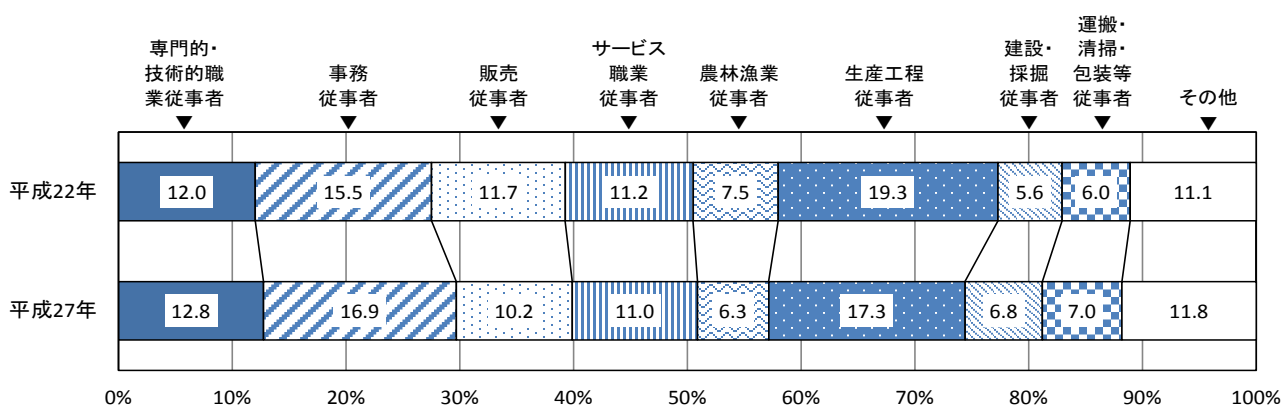


表9 職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合の推移（平成22年、平成27年）

職業（大分類）	実数(人)			割合(%)		
	平成22年	平成27年	増減数	平成22年	平成27年	差(ポイント)
総数	934,331	922,133	-12,198	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	21,735	21,076	-659	2.3	2.3	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	112,330	117,650	5,320	12.0	12.8	0.7
C 事務従事者	144,833	156,242	11,409	15.5	16.9	1.4
D 販売従事者	109,748	94,003	-15,745	11.7	10.2	-1.6
E サービス職業従事者	105,031	101,443	-3,588	11.2	11.0	-0.2
F 保安職業従事者	15,286	15,718	432	1.6	1.7	0.1
G 農林漁業従事者	69,909	57,732	-12,177	7.5	6.3	-1.2
H 生産工程従事者	180,438	159,107	-21,331	19.3	17.3	-2.1
I 輸送・機械運転従事者	37,330	37,290	-40	4.0	4.0	0.0
J 建設・採掘従事者	52,629	62,702	10,073	5.6	6.8	1.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	56,054	64,432	8,378	6.0	7.0	1.0
L 分類不能の職業	29,008	34,738	5,730	3.1	3.8	0.7

4-2 職業（大分類）、男女別就業者

男性は「生産工程従事者」が20.1%、女性は「事務従事者」が23.2%と最も高い

男女別15歳以上就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が20.1%と最も高く、次いで「事務従事者」（12.3%）、「建設・採掘従事者」（11.5%）となっている。女性は「事務従事者」が23.2%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」（18.4%）、「専門的・技術的職業従事者」（15.6%）となっている。

図6 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合の推移（平成22年、平成27年）

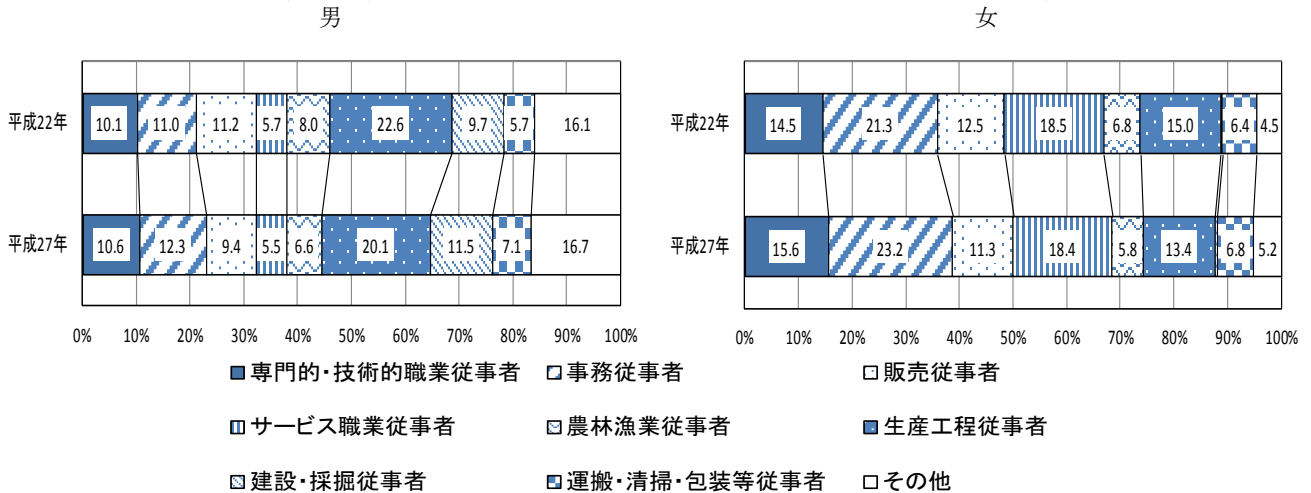


表10 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数及び割合の推移（平成22年、平成27年）

職業（大分類）	実数(人)			割合(%)		
	平成22年	平成27年	増減数	平成22年	平成27年	差(ポイント)
男	529,577	528,744	-833	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	18,566	17,563	-1,003	3.5	3.3	-0.2
B 専門的・技術的職業従事者	53,534	56,272	2,738	10.1	10.6	0.5
C 事務従事者	58,472	65,140	6,668	11.0	12.3	1.3
D 販売従事者	59,118	49,541	-9,577	11.2	9.4	-1.8
E サービス職業従事者	30,158	29,096	-1,062	5.7	5.5	-0.2
F 保安職業従事者	14,277	14,707	430	2.7	2.8	0.1
G 農林漁業従事者	42,204	35,034	-7,170	8.0	6.6	-1.3
H 生産工程従事者	119,600	106,515	-13,085	22.6	20.1	-2.4
I 輸送・機械運転従事者	36,342	36,170	-172	6.9	6.8	0.0
J 建設・採掘従事者	51,445	60,916	9,471	9.7	11.5	1.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	30,019	37,781	7,762	5.7	7.1	1.5
L 分類不能の職業	15,842	20,009	4,167	3.0	3.8	0.8
女	404,754	393,389	-11,365	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	3,169	3,513	344	0.8	0.9	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	58,796	61,378	2,582	14.5	15.6	1.1
C 事務従事者	86,361	91,102	4,741	21.3	23.2	1.8
D 販売従事者	50,630	44,462	-6,168	12.5	11.3	-1.2
E サービス職業従事者	74,873	72,347	-2,526	18.5	18.4	-0.1
F 保安職業従事者	1,009	1,011	2	0.2	0.3	0.0
G 農林漁業従事者	27,705	22,698	-5,007	6.8	5.8	-1.1
H 生産工程従事者	60,838	52,592	-8,246	15.0	13.4	-1.7
I 輸送・機械運転従事者	988	1,120	132	0.2	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	1,184	1,786	602	0.3	0.5	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	26,035	26,651	616	6.4	6.8	0.3
L 分類不能の職業	13,166	14,729	1,563	3.3	3.7	0.5

5 夫婦の労働力状態

夫婦ともに「就業者」の世帯は 208,958 世帯、夫婦のいる一般世帯数の 50.6%

夫婦のいる一般世帯数（412,725 世帯）を、夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦ともに就業者の世帯は 208,958 世帯となっており、全体の 50.6%を占めている。一方、夫婦ともに「非就業者」の世帯は、85,606 世帯となっており、全体の 20.7%を占めている。

表 11 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数（平成 17 年～平成 27 年）

年次	総数 1)	夫が 就業者 2)		夫が 非就業者 2)		(参考) 一般世帯 (注)			
		妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者				
実数 (世帯)	平成17年	455,220	358,206	234,399	123,807	92,583	15,478	77,105	707,223
	22年	441,096	322,549	214,086	108,463	100,625	16,911	83,714	719,441
	27年	412,725	301,513	208,958	92,555	101,656	16,050	85,606	730,013
割合 (%)	平成17年	100.0	78.7 (100.0)	51.5 (65.4)	27.2 (34.6)	20.3 (100.0)	3.4 (16.7)	16.9 (83.3)	
	22年	100.0	73.1 (100.0)	48.5 (66.4)	24.6 (33.6)	22.8 (100.0)	3.8 (16.8)	19.0 (83.2)	
	27年	100.0	73.1 (100.0)	50.6 (69.3)	22.4 (30.7)	24.6 (100.0)	3.9 (15.8)	20.7 (84.2)	

(注) 「一般世帯」とは、「総世帯」から、老人ホーム等の社会施設の入所者から成る「施設等の世帯」を除いた世帯である。

- 1) 実数は夫婦の労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 実数は妻の労働力状態「不詳」を除く。

6 外国人就業者の産業及び職業

6-1 外国人就業者の産業（大分類）別就業者

外国人就業者の 39.2%は「製造業」に従事

15 歳以上外国人就業者（5,241 人）について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が 39.2%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（12.2%）、「建設業」（7.7%）となっている。

国籍別にみると、「アメリカ」は「教育、学習支援業」が 75.4%と最も高く、「ブラジル」は「製造業」が 64.0%、「韓国、朝鮮」は「宿泊業、飲食サービス業」が 19.1%と最も高くなっている。

図7 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成27年）

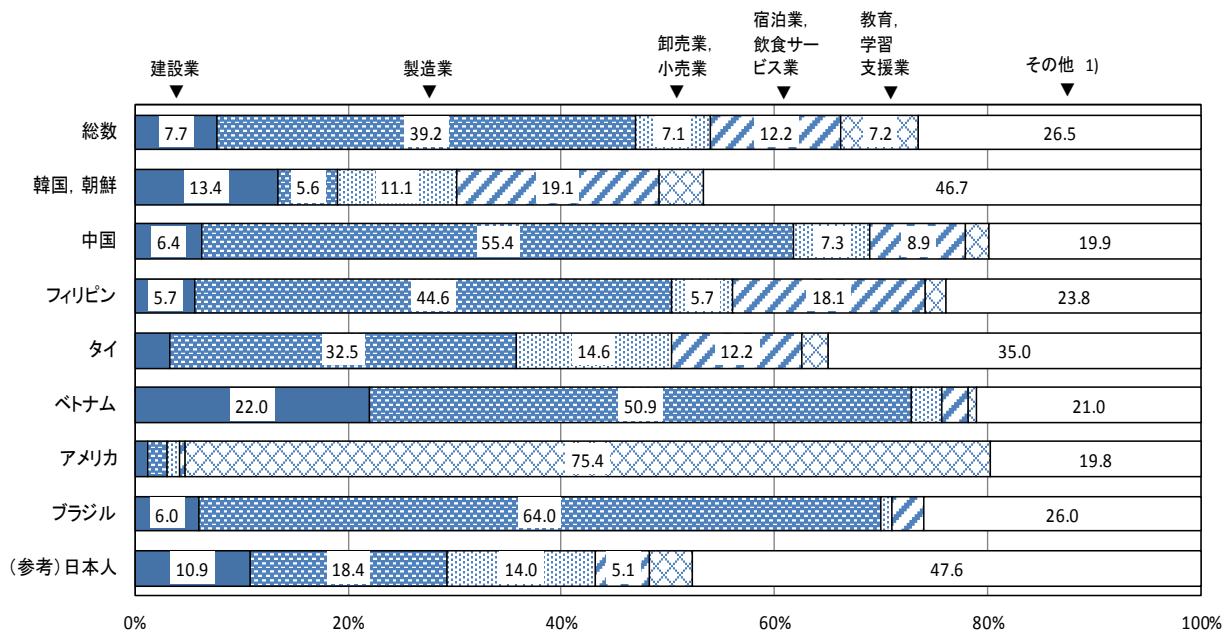


表12 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成27年）

産業大分類	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ベトナム	アメリカ	ブラジル	その他 1)	(参考)日本人
総数 (人)	5,241	782	1,696	1,172	123	395	167	100	806	916,659
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業 (%)	3.2	2.4	3.2	5.5	5.7	2.8	0.6	2.0	0.9	6.4
B 漁業 (%)	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	0.0	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.1
D 建設業 (%)	7.7	13.4	6.4	5.7	3.3	22.0	1.2	6.0	3.3	10.9
E 製造業 (%)	39.2	5.6	55.4	44.6	32.5	50.9	1.8	64.0	29.9	18.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.8
G 情報通信業 (%)	0.4	0.8	0.1	0.2	-	0.3	0.6	1.0	0.9	0.9
H 運輸業、郵便業 (%)	1.1	1.9	1.4	0.6	0.8	1.5	-	-	0.4	4.4
I 卸売業、小売業 (%)	7.1	11.1	7.3	5.7	14.6	2.8	1.2	1.0	7.7	14.0
J 金融業、保険業 (%)	0.3	1.7	0.1	-	0.8	-	0.6	-	0.1	1.8
K 不動産業、物品賃貸業 (%)	0.6	2.4	0.1	0.1	0.8	0.8	1.2	1.0	0.0	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業 (%)	0.9	1.9	0.7	0.1	4.1	0.5	0.6	-	1.4	2.4
M 宿泊業、飲食サービス業 (%)	12.2	19.1	8.9	18.1	12.2	2.5	0.6	3.0	12.5	5.1
N 生活関連サービス業、娯楽業 (%)	3.2	14.5	1.1	2.2	4.1	-	-	-	0.7	3.4
O 教育、学習支援業 (%)	7.2	4.1	2.2	2.0	2.4	0.8	75.4	-	19.1	4.0
P 医療、福祉 (%)	3.2	5.6	2.4	4.6	8.9	0.5	1.2	1.0	1.9	11.3
Q 複合サービス事業 (%)	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.1	1.1
R サービス業(他に分類されないもの) (%)	4.1	7.5	3.2	4.2	4.9	0.8	0.6	12.0	4.0	6.2
S 公務(他に分類されるものを除く) (%)	0.7	0.1	0.1	-	-	-	7.2	-	2.7	3.7
T 分類不能の産業 (%)	8.7	7.8	7.4	6.3	4.9	13.9	7.2	9.0	14.4	3.8

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

6-2 外国人就業者の職業（大分類）別就業者

外国人就業者の38.4%は「生産工程従事者」

15歳以上外国人の就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「生産工程従事者」が38.4%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」（13.8%）、「専門的・技術的職業従事者」（11.8%）となっている。

国籍別にみると、「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が85.6%と最も高く、「ブラジル」は「生産工程従事者」が58.0%、「韓国、朝鮮」は「サービス職業従事者」が23.1%と最も高くなっている。

図8 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成27年）

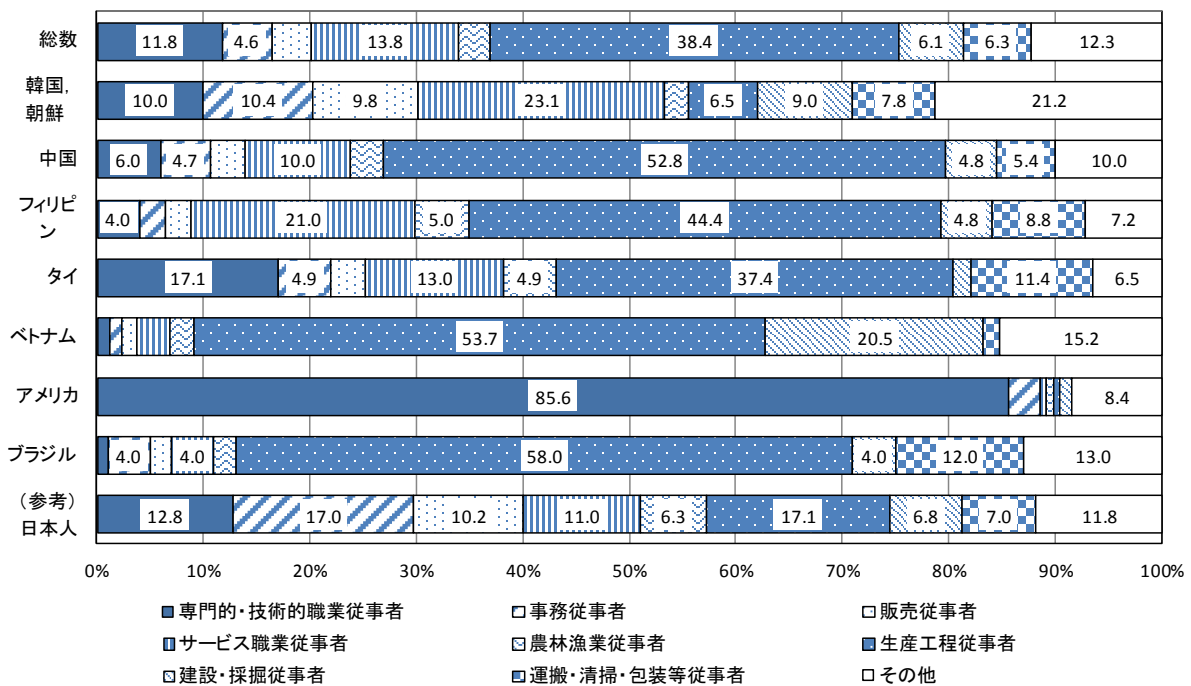


表13 職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合（平成27年）

産業大分類	総数	韓国、朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ベトナム	アメリカ	ブラジル	その他 ¹⁾	(参考)日本人
総数 (人)	5,241	782	1,696	1,172	123	395	167	100	806	916,659
総数 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者 (%)	2.1	9.3	1.1	0.3	—	—	1.2	4.0	1.0	2.3
B 専門的・技術的職業従事者 (%)	11.8	10.0	6.0	4.0	17.1	1.3	85.6	1.0	27.3	12.8
C 事務従事者 (%)	4.6	10.4	4.7	2.4	4.9	1.0	3.0	4.0	4.3	17.0
D 販売従事者 (%)	3.7	9.8	3.2	2.5	3.3	1.5	—	2.0	3.0	10.2
E サービス職業従事者 (%)	13.8	23.1	10.0	21.0	13.0	3.0	0.6	4.0	11.9	11.0
F 保安職業従事者 (%)	0.1	0.4	0.1	0.1	0.8	—	—	—	0.0	1.7
G 農林漁業従事者 (%)	3.0	2.2	3.1	5.0	4.9	2.3	0.6	2.0	1.1	6.3
H 生産工程従事者 (%)	38.4	6.5	52.8	44.4	37.4	53.7	0.6	58.0	28.0	17.1
I 輸送・機械運転従事者 (%)	1.4	3.6	1.7	0.4	0.8	1.3	—	—	0.9	4.1
J 建設・採掘従事者 (%)	6.1	9.0	4.8	4.8	1.6	20.5	1.2	4.0	3.1	6.8
K 運搬・清掃・包装等従事者 (%)	6.3	7.8	5.4	8.8	11.4	1.5	—	12.0	5.3	7.0
L 分類不能の職業 (%)	8.7	7.9	7.3	6.3	4.9	13.9	7.2	9.0	14.0	3.7

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。